

平成 15 年 3 月 期 決 算 短 信 (連 結)

平成 15 年 5 月 22 日

上 場 会 社 名 オンキヨー株式会社
 コード番号 6729
 (URL http://www.onkyo.com/jp/)

上場取引所 J Q
 本社所在都道府県 大阪府

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 大 舘 直 人
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部副本部長 氏名 小 関 雅 富 TEL (072) 831 - 8001

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月 期 の 連 結 業 績 (平 成 14 年 4 月 1 日 ~ 平 成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	50,909	6.2	2,818	135.4	2,185	171.2
14年3月期	47,934	14.6	1,197	39.9	805	32.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,305	736.4	135.98	132.89	20.6	5.3	4.3
14年3月期	156	80.3	16.34	-	2.9	1.9	1.7

(注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 23百万円 14年3月期 4百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 9,602,731株 14年3月期 9,554,800株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	42,083	7,051	16.8	701.30
14年3月期	40,402	5,641	14.0	590.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 10,054,600株 14年3月期 9,554,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	7,398	1,928	1,678	6,936
14年3月期	738	1,202	95	3,229

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 15 年 4 月 1 日 ~ 平 成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	21,600	1,060	610
通 期	51,300	2,400	1,390

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 138円25銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

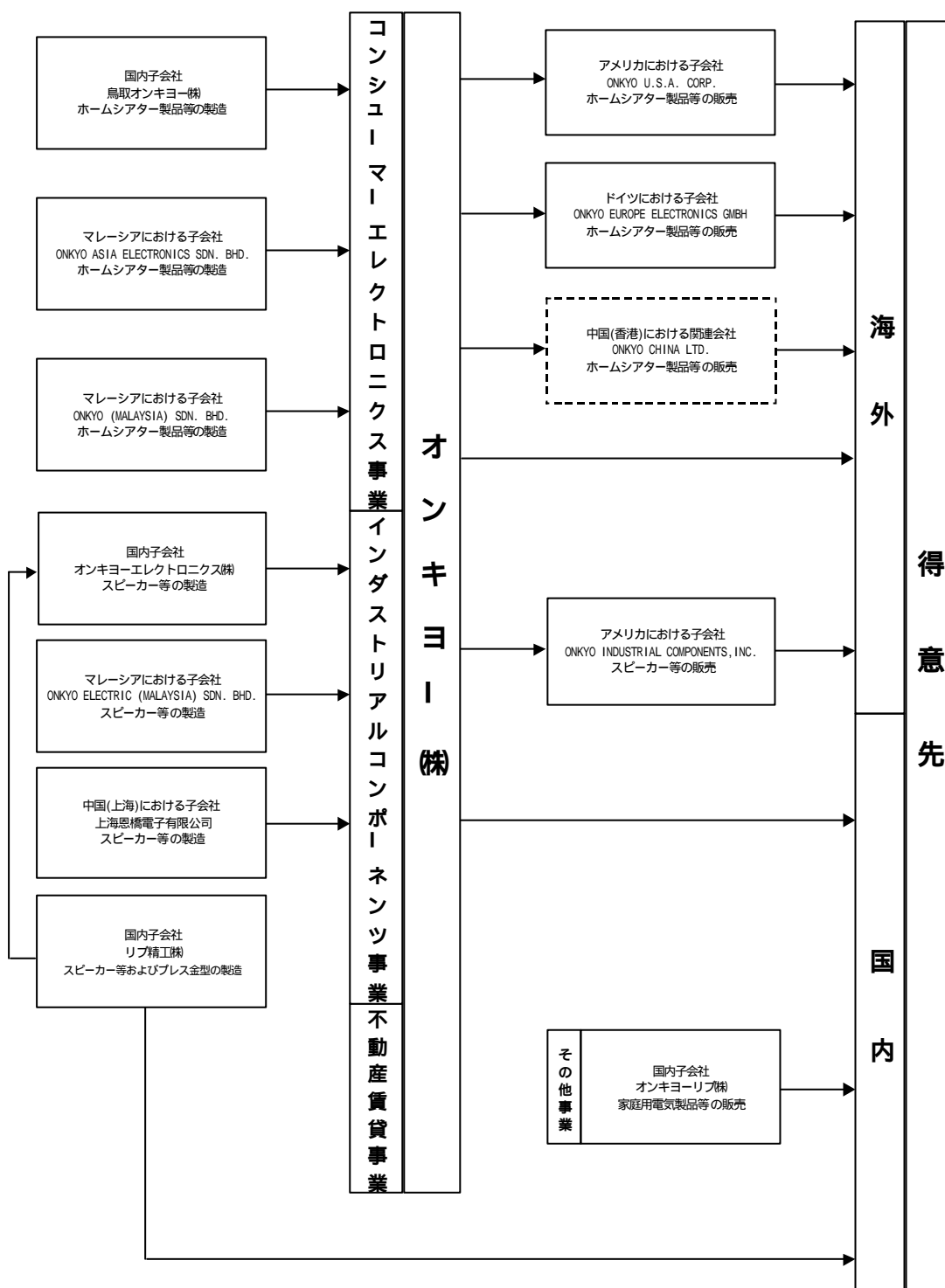
当社グループは、当社、子会社11社および関連会社1社により構成されており、コンシューマーエレクトロニクス事業およびインダストリアルコンポーネンツ事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	事業主体
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター製品 ホームオーディオ製品 ホームネットワーク製品	オンキヨー(株)C E 事業部 鳥取オンキヨー(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD. ONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD. ONKYO U.S.A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH ONKYO CHINA LTD.
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー 家電用スピーカー	オンキヨー(株)I C 事業部 オンキヨーエレクトロニクス(株) ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. 上海恩橋電子有限公司 ONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC. リブ精工(株)
不動産賃貸事業	不動産賃貸	オンキヨー(株)
その他事業	家庭用電気製品販売	オンキヨーリブ(株)

C E 事業部およびI C 事業部は、当社グループにおける正式名称で、C Eはコンシューマーエレクトロニクスを意味し、I Cはインダストリアルコンポーネンツを意味します。

事業の系統図は次のとおりであります。



...連結子会社
 ...持分法適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

1. Global Business with Localized Products

・オンキヨーは世界の市場で、それぞれの御客様に最適な商品を提供し続けます。

2. IMAGINATIVE SIGHT & SOUND

・オンキヨーは、すばらしい「映像と音」を提供し続けるサイト&サウンド・メーカーです。

3. あたりまえの経営

・売上高至上主義・市場占有率優先主義を排し、高付加価値・利益優先主義に徹します。

・高いブランド力を維持するために、誠実なモノ創りの姿勢を堅持します。

・最先端のデジタル&ネットワーク・テクノロジーを高付加価値化するために、洗練されたアナログ技術を大切にします。

・高付加価値の中・高級機市場を大切に、薄利多売の量販市場には参入しません。

・良質の保守主義に基づく連結ベースの利益最大化とキャッシュフロー最優先の経営を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保資金につきましても、財務や業績の状況を勘案しながら、研究開発投資、設備投資および事業展開のための資金に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、流動性の確保に関する有効な施策であると認識しております。当社も業績、株価等を勘案し、適切な決定をする方針ですが、現段階における具体的な内容、時期等については未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略

1. コンシューマーエレクトロニクス事業

ホームシアタービジネス

コンシューマーエレクトロニクス事業を戦略的ドメインとするC E事業部は、その経営資源を、今後もホームシアター市場に集中的に投入し続けます。

全世界的に成長を続けるホームシアター市場にあって、当社は中・高級機市場に特化した戦略をとり、特に日・米・欧の三市場において、当面、二つの販売方式に重点をおきます。

ひとつは、HTiB（ホームシアター・インナ・ボックス）をはじめとするパッケージ販売方式により、急成長の中級機市場で量的な拡大を達成するものであり、今ひとつは、カスタムインストールにみられるような、高級機をホームシアタールームごと顧客に提案するビジネスによって、利益とブランドプレステージを獲得する方針であります。

2003年度は、世界初の「7チャンネル・デジタルパワーアンプ」など、野心的で新しいハードウェアを順次投入してまいります。

ホームオーディオビジネス

全世界的に、ホームオーディオビジネスはホームシアタービジネスに代替されつつありますが、当社の日本市場における中級機のホームオーディオビジネスは、依然、堅調であります。特に、好調のFRシリーズは、2003年度も意欲的なニューモデルを投入いたします。当社は、この市場において、利益が続ける限りホームオーディオビジネスを大切に、勝ち残るための努力を続けます。

ホームネットワークビジネス

当社は、ホームネットワークビジネスを次世代ビジネスとして位置付け、先端的商品を投入し続ける予定であります。しかし、ホームネットワーク市場が独立した市場として形成されるのか、ホームシアターやホームオーディオシステムの付加価値として位置付けられるのかについては、まだ、市場の動きが流動的であります。

今期は、ホームシアター製品等にも、独自のネットワーク・プロトコル「ネットチューン(Net-Tune)」を搭載していく予定です。

2. インダストリアルコンポーネンツ事業

インダストリアルコンポーネンツ事業を戦略的ドメインとし、スピーカーのOEM供給を主要な事業とするIC事業部におきましては、以下のような中長期戦略を有しております。

車載用スピーカー

日本市場における車載用スピーカーの需要は、ここ数年、大きな変動がなく、今後も安定的に推移すると考えられ、既存のマーケットシェアの中で、今まで築きあげてきた実績と品質を維持していくことが最良の方法と考えております。これに対して、米国、欧州、アジア市場での拡張の余地は残されており、今後はONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC. (米国の販売子会社)、ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシアの生産販売子会社)での市場開拓に重点をおいてまいります。

家電用スピーカー

日本国内および東南アジアでの家電製品の製造が、中国へシフトしていく中で、テレビをはじめとする家電用中高級スピーカーのOEMについても、中国でのビジネスチャンスが拡大しつつあります。その意味で、上海恩橋電子有限公司(中国の生産販売子会社)が、今後、戦略的重要性を増すことになると考えております。

新規市場開拓

自動車業界および家電業界におけるOEMスピーカーの売上高は、連結グループ全体としては、安定的に推移すると考えられます。そこで当社は、当年度に成功した小型ゲーム機業界のように、新規市場の開拓に努め、自動車業界および家電業界で培った技術と実績を、今後は水平展開していく必要があると考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、2002年度より執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を図り、取締役会の機能を高める機構改革を推進しております。

また、社外監査役に弁護士、公認会計士等の専門家を選任することにより、客観的かつ専門的見地から監査役監査を実施し、コーポレートガバナンスが有効に機能する経営システムを構築しております。

(6) 対処すべき課題

平成15年度におきましても、わが国の経済は混迷が続くものと思われ、米国経済モリセッションが懸念されており、当社を取り巻く市場環境は厳しさが続くものと思われませんが、今期も活力ある成長を目指して、努力してまいりたいと存じます。

また、来年度は「GET DOWN TO BUSINESS (仕事をしようぜ!)」を旗印に、「利益とフリーキャッシュの最大化」と「確固たる競争優位性の構築」のため、全社一丸となって業績の向上に努めてまいります。

1. コンシューマーエレクトロニクス事業

コンシューマーエレクトロニクス事業におきましては、全世界的に伸長が見込まれるホームシアタービジネスへのシフトを一段と強め、世界初の「7チャンネル・デジタルパワーアンプ」などを市場に投入し、ホームシアタービジネスを更に強固なものとするのが最大の課題であると認識しております。

また、ホームオーディオビジネスにおきましては、競合他社に比べて販売単価を高く維持することに成功しているものの、市場価格が長期的低落傾向にあることは否めません。当社は、この市場においても、利益優先主義を貫き、いたずらに売上高を追いかけることなく、一体型ミニシステムへのDVDの搭載や音質改善等による高付加価値化によって、今後も利益の確保に努めてまいりたいと考えております。

次世代ビジネスとしてのホームネットワーク市場では、当期に先駆的投入をいたしました独自のネットワークプロトコルである「ネットチューン (Net-Tune)」を搭載した製品を、順次、市場に投入してまいります。

2. インダストリアルコンポーネンツ事業

インダストリアルコンポーネンツ事業におきましては、自動車業界および家電業界における安定的な売上高の確保に努力するとともに、当年度の小型ゲーム機業界のような新規市場の開拓に努め、大型テレビや中高級オーディオセットの中国生産シフトに対応するために、2002年3月に試験稼働いたしました上海恩橋電子有限公司の高稼働化に注力してまいり所存であります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(8) 目標とする経営指標

当社は、相対的に自己資本比率が低く、有利子負債比率が高い財政状態にあります。

これは、季節的資金需要の変動が激しいため、短期的には有利子負債額を圧縮することが困難であるためですが、有利子負債と現金預金の残高を相殺した「純有利子負債額」は、ここ3年間で圧縮の傾向にあります。

当社は、日本市場において低金利が持続する限り、株価希釈的な新株発行による有利子負債の圧縮は予定しておらず、営業活動から獲得されるキャッシュフローによって、有利子負債の「純額」を圧縮していく予定であります。

(9) その他

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比6.2%増収の509億9百万円となりました。また、経常利益は21億85百万円（前期比171.2%の増益）、税金等調整前当期純利益は20億75百万円（前期比769.3%の増益）、当期純利益は13億5百万円（前期比736.4%の増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンシューマーエレクトロニクス事業

ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品を主力とするコンシューマーエレクトロニクス事業の売上高は、ホームシアターが272億85百万円と前期比52.7%の増収、ホームオーディオが115億63百万円と前期比32.6%の減収、その他が6億41百万円と前期比10.5%の増収となった結果、当事業全体の売上高は、394億89百万円（前期比10.9%の増収）、営業利益は24億6百万円（前期比101.6%の増益）となりました。

ホームシアター市場では、プラズマディスプレイや液晶テレビの市場拡大と記録型DVDプレーヤーの本格的普及やホームシアターシステムのパッケージ販売が市場活性化の牽引力となりました。このような状況の中で、当社のCE事業部は、その経営資源をホームシアタービジネスへより集中的に投下してまいりました。米国市場ではシステムのパッケージ販売方式であるホームシアター・インナ・ボックス（HTiB）がヒットし、日本市場でも、コンパクトサイズ・ホームシアターシステム（INTEC V10）等を市場に投入することによって、リーディングカンパニーとしての地位を、より一層強化いたしました。また、当社は、米国市場において、早くからホームシアターのカスタム・インストールビジネスへも参入いたしておりましたが、今年度、日本市場においても住宅リフォーム企業とのコラボレーションにより、ホームシアタールームのあり方を部屋ごと提案するカスタム・インストールビジネスを開始しました。

一方、当社のホームオーディオビジネスは、日本市場における一体型ミニシステムを主要な製品にしておりますが、先行する欧米市場と同様に、急速にホームシアター製品に代替されつつあります。

セグメント別営業利益が前年の約2倍になっているのは、相対的に利益率の低いホームオーディオが減収になり、相対的に利益率の高いホームシアターが増収になる中で、セグメント全体の売上高が増収になったことによるものであります。

また、次世代ビジネスとしてのホームネットワーク製品では、独自のネットワークプロトコルである「ネットチューン（Net-Tune）」を搭載したオーディオネットワークレシーバー（NC-500）を発売し、当社のプロトコルが大手PCメーカーのホームサーバーに採用されつつあります。

インダストリアルコンポーネンツ事業

スピーカーのOEMを中心としておりますインダストリアルコンポーネンツ事業の売上高は103億79百万円と前期比3.8%の減収となり、営業利益は6億88百万円と前期比351.2%の増益となりました。

主要製品である車載用スピーカーは、自動車製造会社の好決算にもかかわらず、中高級車の生産台数が低迷したことにより、若干の増収ではありますが厳しい状況にありました。また、家電用スピーカーは大型テレビの中国生産シフトに伴い、テレビ用スピーカーが減少いたしました。新規市場の開拓により、大手ゲーム機メーカーからゲーム用マイクロスピーカーの受注に成功いたしました。

また、営業利益が対前期で約4.5倍になっているのは、国内製造拠点の再編成に成功したために、固定費と間接経費が削減されたことによるものであります。

不動産賃貸事業

当社は、ショッピングセンターの賃貸を行っており、安定した収入を得ております。

また、平成14年12月より旧駐車場用地の有効活用のため、同敷地内にスポーツ棟を建設し、これをスポーツ施設として賃貸しております。

当事業の売上高は5億69百万円と前期比7.8%の増収となりましたが、営業利益は、スポーツ棟の不動産取得税等の初期費用が発生したために、3億54百万円と前期比2.7%の減益となりました。

その他事業

その他事業では、家庭用電気製品販売において、健康関連商品等に重点をおき、積極的に拡販策を進めてまいりましたが、消費不況の中で、苦戦が続きました。また、前年度に、当事業に含まれておりましたビジネスネットワークテレコム㈱を売却いたしましたので、売上高は4億71百万円と前期比53.7%の減収、営業利益は17百万円と前期比84.6%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

コンシューマーエレクトロニクス事業においては、日本市場におけるホームシアター市場の拡大と、ホームオーディオ製品からホームシアター製品への需要シフトによって、ホームシアター製品の売上が拡大し、ホームオーディオ製品の売上が縮小しました。また、構造不況による日本市場の低調を背景に、日本における外部売上高は減収となっております。一方、米国のホームシアター市場の活況を背景に、主に米国子会社向けの輸出が増加したために、内部売上高は増収となっております。

インダストリアルコンポーネンツ事業では、新規開拓のゲーム機用スピーカー等に好転が見られる一方で、主力の車載用スピーカーが伸び悩んでいるために厳しい状況が続いております。

以上の結果、日本における売上高は276億66百万円と前期比5.1%の減収となっておりますが、利益率の高いホームシアター製品の伸長により、営業利益は16億37百万円と前期比95.6%の増益となりました。

北米

北米市場におけるコンシューマーエレクトロニクス事業については、ホームシアターシステムのパッケージ販売方式であるホームシアター・インナ・ボックス（HTiB）がヒットし、米国販売子会社（ONKYO U.S.A. CORP.）が増収となりました。

また、インダストリアルコンポーネンツ事業では、当連結会計年度からONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC. がシカゴにおいて、販売活動を開始いたしました。

以上の結果、売上高は149億66百万円と前期比45.6%の増収となりましたが、ONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC. の事業開始に伴う初期費用等があったため、営業利益は1億79百万円と前期比39.2%の減益となりました。

欧州

欧州市場における大半のビジネスは、コンシューマーエレクトロニクス事業ですが、当社の高付加価値商品戦略が、徐々に軌道に乗り始めていることから、売上高54億1百万円（前期比21.2%の増収）、営業利益2億20百万円（前期比2億45百万円の増益）となりました。

アジア

アジアにおける減収要因は、主にインダストリアルコンポーネンツ事業におけるマレーシア生産販売子会社（ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD.）の外部売上高の減少にあります。これは、主要顧客である家電メーカー各社が東南アジアにおけるスピーカー調達を中国にシフトしたことによるものであります。

一方、当社を経由する内部売上高については、ほとんど横這いでありましたが、北米向けのホームシアター製品の利益率が高かったことから、増益基調となりました。

以上の結果、アジアのセグメント売上高は28億75百万円と前期比29.1%の減収でありながら、営業利益は9億1百万円と前期比76.2%の増益になりました。

(2) 財政状態

財政状態

当連結会計年度における当社グループの財政状態は、資産合計が16億80百万円増加して420億83百万円となり、負債合計が2億70百万円増加して350億31百万円となり、資本合計が14億9百万円増加して70億51百万円となりました。この主な変動要因は、資産については現金及び預金の増加によるものであり、資本については利益剰余金の増加とJASDAQ公開にともなう増資によるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期比37億7百万円増加し、69億36百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が20億75百万円と、前期の2億38百万円に比べて増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は、前期比66億59百万円増加し、73億98百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が20億75百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前期比7億25百万円増加し、19億28百万円となりました。これは賃貸用資産でありますスポーツ棟の建設による支出8億63百万円と、オンキヨーエレクトロニクス(株)を中心とする設備投資等に伴う支出11億76百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前期比17億74百万円増加し、16億78百万円となりました。これは短期借入金が21億53百万円減少したことが主な原因であります。

キャッシュフロー指標のトレンド

	第78期 平成13年3月期	第79期 平成14年3月期	第80期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	11.6	14.0	16.8
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	26.3
債務償還年数(年)	41.9	26.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	1.7	19.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

コンシューマーエレクトロニクス事業

ホームシアタービジネスにおきましては、ホームネットワーク機能を搭載したホームシアターシステムの伸びが予想されますが、ホームオーディオがホームシアターに代替される効果も勘案しますと、売上高は、ほぼ横這いと考えられます。

また、日・米・欧各国ともに劇的な変化のある市場はなく、従来どおり、売上高優先主義に追随せず、高付加価値・利益優先主義の経営方針を堅持したいと考えております。

一方、経常利益につきましては、今年も、利益率の低いホームオーディオが、利益率の高いホームシアターに代替される傾向が続き、増益基調と考えております。

インダストリアルコンポーネンツ事業

車載用スピーカーについては、海外市場での若干の伸長と日本市場での低迷が、全体として、ほぼ相殺される傾向にあり、今年も売上高の横這いが続く予想されます。

家電用スピーカーでは、新規市場開拓も含めて増収の方向にあると考えられ、結果として、インダストリアルコンポーネンツ事業全体としては、増収を達成することができるものと予想されます。

また、経常利益につきましては、従来どおり安定的な傾向が続き、大きな変動はないものと考えております。

その他不動産賃貸事業等に大きな変動はありませんので、平成16年3月期の業績の見通しにつきましては、連結売上高513億円、連結経常利益24億円、連結当期純利益13億90百万円を予定しております。

連結業績見通し

(単位：百万円)

	平成16年3月見通し	平成15年3月実績	実績比増減
売上高	51,300	50,909	391
経常利益	2,400	2,185	215
当期純利益	1,390	1,305	85

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成15年2月25日に実施した時価発行公募増資（調達金額4億93百万円）の資金使途計画および資金充当実績は、概略以下のとおりであります。（いずれも現時点での概算であり、確定しているものではありません。）

(1) 資金使途計画

上記時価発行公募増資は、全額を生産子会社に対する投融資（金型等の設備投資用資金）に充当いたします。

(2) 資金充当実績

平成15年2月25日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、おおむね計画どおり進行中であります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3,229,312		6,936,911		3,707,599
2. 受取手形及び売掛金	9,758,208		8,656,174		1,102,034
3. たな卸資産	4,171,127		3,724,764		446,363
4. 繰延税金資産	240,765		561,858		321,093
5. その他	2,039,544		1,598,472		441,072
貸倒引当金	175,415		166,675		8,740
流動資産合計	19,263,541	47.7	21,311,504	50.6	2,047,963
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,801,480		3,912,036		
減価償却累計額	1,612,261	2,189,219	1,700,158	2,211,878	22,659
(2) 機械装置及び運搬具	4,691,613		3,421,747		
減価償却累計額	3,585,376	1,106,237	2,630,125	791,622	314,615
(3) 工具器具備品	6,265,401		5,599,560		
減価償却累計額	5,519,498	745,903	4,855,888	743,672	2,231
(4) 土地		5,115,489		4,429,702	685,787
(5) 賃貸用建物	3,358,859		4,361,298		
減価償却累計額	345,539	3,013,319	442,778	3,918,519	905,200
(6) 賃貸用土地		5,946,405		6,597,344	650,939
(7) 建設仮勘定		265,703		9,453	256,250
有形固定資産合計		18,382,276		18,702,190	319,914
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		490,930		454,565	36,365
(2) その他		173,020		170,923	2,097
無形固定資産合計		663,950		625,488	38,462
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		256,765		179,252	77,513
(2) 繰延税金資産		1,509,538		978,178	531,360
(3) その他		362,628		322,174	40,454
貸倒引当金		35,997		35,767	230
投資その他の資産合計		2,092,934		1,443,837	649,097
固定資産合計		21,139,160		20,771,515	367,645
資産合計		40,402,701		42,083,019	1,680,318

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,606,703		6,385,884		1,779,181
2. 短期借入金	11,984,437		9,487,456		2,496,981
3. 未払金	1,576,818		1,415,584		161,234
4. 未払費用	839,605		896,556		56,951
5. 未払法人税等	114,506		257,063		142,557
6. 製品保証引当金	362,086		669,116		307,030
7. その他	77,688		205,653		127,965
流動負債合計	19,561,843	48.4	19,317,312	45.9	244,531
固定負債					
1. 長期借入金	7,250,558		7,483,232		232,674
2. 長期未払金	189,570		159,950		29,620
3. 長期預り保証金	3,672,711		4,022,797		350,086
4. 再評価に係る繰延税金負債	3,431,104		3,423,111		7,993
5. 退職給付引当金	644,056		595,238		48,818
6. その他	11,467		30,126		18,659
固定負債合計	15,199,467	37.6	15,714,454	37.3	514,987
負債合計	34,761,310	86.0	35,031,766	83.2	270,456
(資本の部)					
資本金	1,167,740	2.9	-	-	
資本準備金	313,994	0.8	-	-	
再評価差額金	4,836,617	12.0	-	-	
	6,318,351	15.7	-	-	
欠損金	559,402	1.4	-	-	
その他有価証券評価差額金	1,878	0.0	-	-	
為替換算調整勘定	119,439	0.3	-	-	
資本合計	5,641,391	14.0			
資本金	-	-	1,359,240	3.2	
資本剰余金	-	-	615,994	1.5	
利益剰余金	-	-	686,474	1.6	
土地再評価差額金	-	-	4,865,294	11.6	
その他有価証券評価差額金	-	-	818	0.0	
為替換算調整勘定	-	-	474,700	1.1	
自己株式	-	-	232	0.0	
資本合計	-	-	7,051,253	16.8	
負債及び資本合計	40,402,701	100.0	42,083,019	100.0	1,680,318

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			増減
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高							
1. 製品売上高	47,406,367			50,340,718			
2. 不動産賃貸収入	527,799	47,934,166	100.0	569,117	50,909,835	100.0	2,975,669
売上原価							
1. 製品売上原価	34,587,739			34,671,591			
2. 不動産賃貸原価	163,634	34,751,373	72.5	182,071	34,853,662	68.5	102,289
売上総利益		13,182,793	27.5		16,056,173	31.5	2,873,380
販売費及び一般管理費		11,985,096	25.0		13,237,340	26.0	1,252,244
営業利益		1,197,697	2.5		2,818,833	5.5	1,621,136
営業外収益							
1. 受取利息	9,922			28,561			
2. 受取配当金	2,476			2,060			
3. 受取賃貸料	95,965			103,945			
4. 為替差益	153,983			-			
5. 持分法による投資利益	4,018			-			
6. その他	52,424	318,789	0.7	48,673	183,239	0.4	135,550
営業外費用							
1. 支払利息	443,537			379,838			
2. 売上割引	132,392			108,081			
3. 賃貸原価	49,862			33,323			
4. 為替差損	-			230,704			
5. 持分法による投資損失	-			23,898			
6. その他	84,891	710,683	1.5	40,727	816,571	1.6	105,888
経常利益		805,803	1.7		2,185,501	4.3	1,379,698
特別利益							
1. 固定資産売却益	23,702			64,879			
2. 投資有価証券売却益	34,936			8,813			
3. 関係会社株式売却益	37,671			-			
4. 貸倒引当金戻入益	20,573			-			
5. 厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金取崩益	937,398	1,054,280	2.2	-	73,693	0.2	980,587
特別損失							
1. 固定資産売却損	884,768			75,472			
2. 固定資産除却損	31,649			93,579			
3. 投資有価証券売却損	65,092			-			
4. 投資有価証券評価損	91,342			14,445			
5. 連結調整勘定評価損	289,965			-			
6. 特別退職金	24,180			-			
7. 役員退職慰労金	234,321	1,621,318	3.4	-	183,496	0.4	1,437,822
税金等調整前当期純利益		238,765	0.5		2,075,698	4.1	1,836,933
法人税、住民税及び事業税	113,532			553,964			
法人税等調整額	81,265	32,267	0.1	215,983	769,947	1.5	737,680
少数株主利益		50,391	0.1		-	-	50,391
当期純利益		156,107	0.3		1,305,750	2.6	1,149,643

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高		712,333		-
欠損金増加高				
1. 再評価差額金取崩額	3,176	3,176	-	-
当期純利益		156,107		-
欠損金期末残高		559,402		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		313,994
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	-	-	302,000	302,000
資本剰余金期末残高		-		615,994
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-		559,402
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-	-	1,305,750	1,305,750
利益剰余金減少高				
1. 配当金	-	-	47,774	
2. 土地再評価差額金取崩額	-	-	12,100	59,874
利益剰余金期末残高		-		686,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	238,765	2,075,698	1,836,933
減価償却費	1,568,665	1,404,761	163,904
連結調整勘定評価損	289,965	-	289,965
連結調整勘定償却額	57,844	36,365	21,479
投資有価証券評価損	91,342	14,445	76,897
投資有価証券売却損益	30,155	8,813	38,968
貸倒引当金の減少額	122,865	5,671	117,194
製品保証引当金の増減額	148	324,454	324,602
退職給付引当金の増減額	248,069	48,818	296,887
受取利息及び受取配当金	12,399	30,620	18,221
支払利息	443,537	379,838	63,699
為替差損益	100,906	204,961	305,867
固定資産売却損益	861,066	10,593	850,473
固定資産除却損	31,649	93,579	61,930
厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金取崩益	937,398	-	937,398
持分法による投資損益	4,018	23,898	27,916
関係会社株式売却益	37,671	-	37,671
金利オプション評価損	9,510	-	9,510
売上債権の減少額	1,128,787	850,348	278,439
たな卸資産の減少額	803,950	296,475	507,475
仕入債務の増減額	1,917,882	1,970,004	3,887,886
未払金及び未払費用の増減額	1,150,929	18,766	1,169,695
その他の増減額	259,241	394,296	653,537
小計	1,259,847	8,004,559	6,744,712
利息及び配当金の受取額	10,851	29,805	18,954
利息の支払額	426,575	381,797	44,778
法人税等の支払額(純額)	105,201	253,849	148,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,922	7,398,718	6,659,796
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,316,178	2,044,632	728,454
有形固定資産の売却による収入	77,767	137,243	59,476
無形固定資産の取得による支出	14,087	45,270	31,183
無形固定資産の売却による収入	3,622	-	3,622
投資有価証券の取得による支出	-	22,158	22,158
投資有価証券の売却による収入	78,998	34,985	44,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	47,764	-	47,764
貸付けによる支出	99,000	-	99,000
貸付金の回収による収入	18,405	11,600	6,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,202,709	1,928,232	725,523
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	498,071	2,153,136	2,651,207
長期借入れによる収入	2,840,000	3,726,200	886,200
長期借入金の返済による支出	3,314,900	3,840,576	525,676
株式の発行による収入	-	476,154	476,154
配当金の支払額	-	47,774	47,774
建設協力金の収入	72,677	160,729	88,052
自己株式の取得	-	232	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,848	1,678,635	1,774,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,457	84,251	213,708
現金及び現金同等物の増減額	238,482	3,707,599	3,946,081
現金及び現金同等物の期首残高	3,467,794	3,229,312	238,482
現金及び現金同等物の期末残高	3,229,312	6,936,911	3,707,599

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ONKYO CHINA LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は主として定率法

在外連結子会社は主として定額法

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

工具器具備品 2～20年

賃貸用建物 15～39年

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。

退職給付引当金

当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社についてはリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

イ．ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ロ．ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることとなったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる

当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことにともない、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、15年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																						
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 167,887千円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,531,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">730,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,707,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,088,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">3,013,319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">5,946,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,018,746千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,788,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,786,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,075,426千円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">599,937千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日にあたりますが、満期日に決済されたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">79,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,483千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,531,964千円	たな卸資産	730,969	建物及び構築物	1,707,923	土地	5,088,166	賃貸用建物	3,013,319	賃貸用土地	5,946,405	計	18,018,746千円	短期借入金	7,788,868千円	長期借入金	6,786,558	長期預り保証金	3,500,000	計	18,075,426千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	599,937千円	受取手形	79,858千円	支払手形	8,483千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 115,629千円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,756,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,415,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">3,918,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">6,597,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,688,477千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,060,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">其他流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,197,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,934,273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,202,659千円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,244,353千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物及び構築物	1,756,874千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	3,918,519	賃貸用土地	6,597,344	計	16,688,477千円	短期借入金	6,060,596千円	其他流動負債	10,398	長期借入金	6,197,392	長期預り保証金	3,934,273	計	16,202,659千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,244,353千円
受取手形及び売掛金	1,531,964千円																																																						
たな卸資産	730,969																																																						
建物及び構築物	1,707,923																																																						
土地	5,088,166																																																						
賃貸用建物	3,013,319																																																						
賃貸用土地	5,946,405																																																						
計	18,018,746千円																																																						
短期借入金	7,788,868千円																																																						
長期借入金	6,786,558																																																						
長期預り保証金	3,500,000																																																						
計	18,075,426千円																																																						
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	599,937千円																																																						
受取手形	79,858千円																																																						
支払手形	8,483千円																																																						
建物及び構築物	1,756,874千円																																																						
土地	4,415,740																																																						
賃貸用建物	3,918,519																																																						
賃貸用土地	6,597,344																																																						
計	16,688,477千円																																																						
短期借入金	6,060,596千円																																																						
其他流動負債	10,398																																																						
長期借入金	6,197,392																																																						
長期預り保証金	3,934,273																																																						
計	16,202,659千円																																																						
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,244,353千円																																																						

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
5 . 受取手形割引高 1,649千円 6 . 7 .	5 . 6 . 当社の発行済株式総数は、普通株式10,054,800株 であります。 7 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式200株 であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
広告宣伝費 920,405千円	広告宣伝費 1,045,691千円
販売促進費 1,084,773	販売促進費 1,188,436
特許使用料 878,156	特許使用料 829,190
販売手数料 1,255,102	販売手数料 1,293,590
製品保証引当金繰入額 188,412	製品保証引当金繰入額 300,959
給料手当 1,954,444	給料手当 1,917,958
退職給付費用 339,335	退職給付費用 89,772
研究開発費 449,682	研究開発費 446,582
2. 研究開発費の総額 一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、1,753,238千円であります。	2. 研究開発費の総額 一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、1,594,716千円であります。
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 21,300千円	機械装置及び運搬具 63,716千円
工具器具備品 2,402	工具器具備品 1,163
計 23,702千円	計 64,879千円
4. 関係会社株式売却益は、関係会社ビジネスネットワークテレコム(株)の株式を売却したものであります。	4.
5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 766,193千円	建物及び構築物 14,422千円
土地 109,422	機械装置及び運搬具 49,963
その他 9,153	土地 7,270
計 884,768千円	その他 3,815
	計 75,472千円
6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 11,556千円	建物及び構築物 42,751千円
機械装置及び運搬具 5,428	機械装置及び運搬具 17,328
工具器具備品 8,623	工具器具備品 5,227
その他 6,041	その他 28,273
計 31,649千円	計 93,579千円
7. 連結調整勘定評価損は、連結子会社の事業内容の見直しにともない、連結調整勘定の評価額を見直したことにより計上したものであります。	7.
8. 役員退職慰労金には、当社および一部国内連結子会社における役員退職慰労金制度廃止にともなう打ち切り支給額226,511千円が含まれております。	8.

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,229,312千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,229,312千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,229,312千円	現金及び現金同等物	3,229,312千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,936,911千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,936,911千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,936,911千円	現金及び現金同等物	6,936,911千円				
現金及び預金勘定	3,229,312千円												
現金及び現金同等物	3,229,312千円												
現金及び預金勘定	6,936,911千円												
現金及び現金同等物	6,936,911千円												
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 ビジネスネットワークテレコム㈱の資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">375,233千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">60,948</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">436,181千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">38,927</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">53,000</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">91,927千円</td> </tr> </table>	流動資産	375,233千円	固定資産	60,948	資産合計	436,181千円	流動負債	38,927	固定負債	53,000	負債合計	91,927千円	2.
流動資産	375,233千円												
固定資産	60,948												
資産合計	436,181千円												
流動負債	38,927												
固定負債	53,000												
負債合計	91,927千円												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	590円43銭	1株当たり純資産額	701円30銭
1株当たり当期純利益	16円34銭	1株当たり当期純利益	135円98銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132円89銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入にともなう新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	-	1,305,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	1,305,750
期中平均株式数(千株)	-	9,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	222
(うち新株予約権)	-	(222)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)
建物及び 構築物	335,138	326,545	8,593	建物及び 構築物	514,981	409,459	105,522
機械装置及び 運搬具	195,824	148,659	47,165	機械装置及び 運搬具	199,004	182,677	16,327
工具器具備品	456,695	342,934	113,761	工具器具備品	273,170	174,155	99,015
合計	987,658	818,138	169,519	合計	987,157	766,291	220,865
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			103,695千円	1年内			86,688千円
1年超			65,824千円	1年超			134,176千円
合計			169,519千円	合計			220,865千円
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			139,274千円	支払リース料			113,847千円
減価償却費相当額			139,274千円	減価償却費相当額			113,847千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左

(6) 有価証券関係

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
(1) 株式	7,967	11,210	3,242
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	7,967	11,210	3,242
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
(1) 株式	66,706	66,706	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	66,706	66,706	-
合計	74,673	77,916	3,242

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
78,998	34,936	65,092

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

10,961千円

（注） 当連結会計年度において、投資有価証券について91,342千円（その他有価証券で時価のある株式85,953千円、その他有価証券で時価のないもの5,388千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小計	-	-	-
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
（1）株式	59,054	57,661	1,393
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小計	59,054	57,661	1,393
合計	59,054	57,661	1,393

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
34,985	8,813	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

5,961千円

（注） 当連結会計年度において、投資有価証券について14,445千円（その他有価証券で時価のある株式11,594千円、その他有価証券で時価のないもの2,851千円）減損処理を行っております。

(7) デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップおよび金利キャップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引および金利キャップは市場金利の変動によるリスクを有しております。なおデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限および取引限度額等を定めたデリバティブリスク管理方針に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 USドル	-	-	-	-	1,466,040	-	1,438,399	27,640
	合計	-	-	-	-	1,466,040	-	1,438,399	27,640

(注1) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(注2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	8,500,000	8,500,000	1,229	9,510	8,500,000	2,000,000	2	1,227
	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	-	-	-	-	850,000	850,000	17,082	17,082
	合計	8,500,000	8,500,000	1,229	9,510	9,350,000	2,850,000	17,079	18,309

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(8) 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は退職金規程に基づく一時金制度のほかに、国内連結子会社3社を含めた連合設立型のオンキヨー厚生年金基金に加入していましたが、平成13年12月20日に厚生労働大臣の解散認可を受けております。</p> <p>なお、当社の退職一時金制度は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とするものであります。当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は退職金規程に基づく一時金制度を採用しております。なお、当社の退職一時金制度は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とするものであります。当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置であります。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="204 757 788 943"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,468,722千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,468,722千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">824,665</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">644,056千円</td> </tr> </table> <p>(注1) オンキヨー厚生年金基金が平成13年12月20日に厚生労働大臣の解散認可を受けたことにより、当該認可日を以って、退職給付債務および年金資産は消滅したものと、会計処理しております。</p> <p>(注2) 退職一時金に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,468,722千円	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,468,722千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	824,665	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	644,056千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="836 757 1420 869"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,302,493千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">707,255</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">595,238千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職一時金に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,302,493千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	707,255	ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	595,238千円				
イ. 退職給付債務	1,468,722千円																				
ロ. 年金資産	-																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,468,722千円																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	824,665																				
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	644,056千円																				
イ. 退職給付債務	1,302,493千円																				
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	707,255																				
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	595,238千円																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="204 1276 788 1592"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">212,274千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">244,957</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">110,038</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">366,109</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,002</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,112</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">728,193千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>(注2) 簡便法を採用している退職一時金に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	212,274千円	ロ. 利息費用	244,957	ハ. 期待運用収益	110,038	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	366,109	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	32,002	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	17,112	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	728,193千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="836 1276 1420 1413"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,672千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117,410</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">167,082千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	49,672千円	ロ. 数理計算上の差異の費用処理額	117,410	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	167,082千円
イ. 勤務費用	212,274千円																				
ロ. 利息費用	244,957																				
ハ. 期待運用収益	110,038																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	366,109																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	32,002																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	17,112																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	728,193千円																				
イ. 勤務費用	49,672千円																				
ロ. 数理計算上の差異の費用処理額	117,410																				
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	167,082千円																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)期待運用収益率 2.5%</p> <p>(3)過去勤務債務の額の処理年数 9年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による</p> <p>(4)数理計算上の差異の処理年数 9年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理</p> <p>(5)会計基準変更時差異の処理年数 9年</p>	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 9年</p>

(9) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	141,028千円	196,986千円
貸倒引当金	63,124	45,635
未払賞与	88,097	122,898
製品保証引当金	72,023	198,576
未払事業税	-	23,753
連結会社間内部利益消去	-	141,532
その他	74,351	56,401
繰延税金資産(流動)小計	438,623千円	785,785千円
評価性引当額	197,859千円	223,926千円
繰延税金資産(流動)合計	240,765千円	561,858千円
繰延税金資産(流動)の純額	240,765千円	561,858千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	236,533千円	217,851千円
長期未収入金等	361,274	164,064
長期未払金	79,714	66,059
減価償却超過額	106,612	183,806
税務上繰越欠損金等	852,429	854,037
その他	106,517	170,724
繰延税金資産(固定)小計	1,743,079千円	1,656,543千円
評価性引当額	148,224千円	508,525千円
繰延税金資産(固定)合計	1,594,855千円	1,148,018千円
繰延税金負債(固定)		
子会社留保利益金	85,319千円	169,840千円
繰延税金負債(固定)小計	85,319千円	169,840千円
繰延税金資産(固定)の純額	1,509,538千円	978,178千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	146.4	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.5	3.0
住民税均等割	8.9	1.0
外国税額控除	9.6	3.2
評価性引当額の増減	261.7	1.9
海外連結子会社の税率差	21.7	4.0
連結調整勘定償却および評価損	61.3	0.7
未実現利益に対する税効果未認識額	24.8	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.2
その他	2.1	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5%	37.1%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたこととともない、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から41.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が3,893千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整が3,904千円減少し、その他有価証券評価差額金が10千円増加しております。

また、事業用土地の再評価にかかる繰延税金負債の金額が16,576千円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加しております。

(10) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	コンシューマー エレクトロニクス 事業 (千円)	インダストリアル コンポーネンツ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,599,016	10,789,541	527,799	1,017,809	47,934,166	-	47,934,166
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	385,110	198,413	-	38,654	622,177	(622,177)	-
計	35,984,126	10,987,954	527,799	1,056,463	48,556,342	(622,177)	47,934,166
営業費用	34,790,726	10,835,276	163,634	945,467	46,735,103	1,365	46,736,469
営業利益	1,193,400	152,678	364,165	110,996	1,821,239	(623,542)	1,197,697
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	18,733,816	6,990,208	9,175,926	394,820	35,294,770	5,107,931	40,402,701
減価償却費	1,088,159	315,454	83,394	28,126	1,515,132	53,533	1,568,665
資本的支出	1,027,249	265,817	216,202	4,848	1,514,117	7,873	1,521,990

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他事業	家庭用電気製品販売、コンピュータ相互接続業務等

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	670,714	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	5,107,931	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	コンシューマー エレクトロニクス 事業 (千円)	インダストリアル コンポーネンツ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,489,675	10,379,471	569,118	471,571	50,909,835	-	50,909,835
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	452,674	198,003	-	6,255	656,932	(656,932)	-
計	39,942,349	10,577,474	569,118	477,826	51,566,767	(656,932)	50,909,835
営業費用	37,536,105	9,888,541	214,910	460,761	48,100,318	(9,315)	48,091,002
営業利益	2,406,244	688,933	354,208	17,065	3,466,449	(647,617)	2,818,833
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	18,275,070	5,672,490	10,515,863	265,378	34,728,801	7,354,217	42,083,019
減価償却費	932,899	319,564	99,999	2,261	1,354,724	50,037	1,404,761
資本的支出	636,076	525,831	863,440	254	2,025,601	66,854	2,092,455

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他事業	家庭用電気製品販売

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	716,085	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	7,446,640	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,144,492	10,276,348	4,454,997	4,058,328	47,934,166	-	47,934,166
(2) セグメント間の 内部売上高	12,324,291	-	34,683	15,481,094	27,840,068	(27,840,068)	-
計	41,468,783	10,276,348	4,489,680	19,539,422	75,774,233	(27,840,068)	47,934,166
営業費用	40,631,733	9,981,470	4,514,950	19,027,740	74,155,893	(27,419,425)	46,736,469
営業利益または営業 損失()	837,050	294,878	25,270	511,682	1,618,340	(420,643)	1,197,697
資産	28,171,554	2,074,385	2,687,696	9,127,905	42,061,540	(1,658,839)	40,402,701

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) 欧州 ... ドイツ
- (3) アジア ... マレーシア

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	670,714	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	5,107,931	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,666,088	14,966,921	5,401,361	2,875,465	50,909,835	-	50,909,835
(2) セグメント間の 内部売上高	15,739,350	6,160	5,671	15,498,093	31,249,274	(31,249,274)	-
計	43,405,438	14,973,081	5,407,032	18,373,558	82,159,109	(31,249,274)	50,909,835
営業費用	41,768,364	14,793,882	5,186,819	17,472,100	79,221,165	(31,130,162)	48,091,002
営業利益	1,637,074	179,199	220,213	901,458	2,937,944	(119,112)	2,818,833
資産	26,855,307	3,859,096	2,320,948	7,745,289	40,780,640	1,302,378	42,083,019

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) 欧州 ... ドイツ
- (3) アジア ... マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	716,085	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	7,446,640	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	12,009,952	5,454,955	5,331,461	925,669	23,722,039
連結売上高（千円）	-	-	-	-	47,934,166
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.1	11.4	11.1	1.9	49.5

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	16,576,030	6,011,178	4,698,570	860,291	28,146,071
連結売上高（千円）	-	-	-	-	50,909,835
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.6	11.8	9.2	1.7	55.3

（注1） 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

- （1）北米 … アメリカ、カナダ
- （2）欧州 … ドイツ、フランス、イタリア
- （3）アジア … マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド
- （4）その他の地域 … オセアニア、中南米

（注3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(11) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
コンシューマー エレクトロニクス事業	28,536,082	75.8	30,228,561	74.9	1,692,479	5.9
インダストリアル コンポーネンツ事業	9,119,410	24.2	10,118,603	25.1	999,193	11.0
合計	37,655,492	100.0	40,347,164	100.0	2,691,672	7.1

(注1) 金額は販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
ホームシアター製品	17,863,420	37.3	27,285,180	53.6	9,421,760	52.7
ホームオーディオ製品	17,155,269	35.8	11,563,116	22.7	5,592,153	32.6
その他	580,328	1.2	641,378	1.3	61,050	10.5
コンシューマー エレクトロニクス事業	35,599,016	74.3	39,489,675	77.6	3,890,659	10.9
インダストリアル コンポーネンツ事業	10,789,541	22.5	10,379,471	20.4	410,070	3.8
不動産賃貸事業	527,799	1.1	569,118	1.1	41,319	7.8
その他事業	1,017,809	2.1	471,571	0.9	546,238	53.7
合計	47,934,166	100.0	50,909,835	100.0	2,975,669	6.2

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CIRCUIT CITY STORES, INC.	5,026,697	10.5	7,268,293	14.3

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。